

衆議院総務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月7日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・石田総務大臣、左藤内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、佐藤総務副大臣、平口法務副大臣、高鳥農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）中谷一馬君（立憲）、伊藤俊輔君（立憲）、稲富修二君（国民）、奥野総一郎君（国民）、本村伸子君（共産）、宗清皇一君（自民）、梶屋敬悟君（公明）、井上一徳君（希望）、吉川元君（社民）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

中谷一馬君（立憲）

（1） ブロックチェーン技術

ア 当該技術に対する大臣の見解

イ 海外の活用事例に対する佐藤総務副大臣の見解

ウ 活用に向けた実証実験、当該技術等を用いた電子行政実現計画の策定の状況

エ 当該技術を活用した効率的な電子政府、電子自治体の構築及び地方分権の促進を行うべきとの考えに対する大臣の見解

（2） 自治体 I C O（いわゆる仮想通貨）

ア 地方自治体が I C Oを発行することの可否

イ 地方創生を目的とした自治体 I C Oの構想に対する大臣の見解

ウ 自治体 I C Oについての研究、検討を進めるべきとの考えに対する大臣の見解

（3） N I C T（（独）情報通信研究機構）による I o T機器へのセキュリティー調査に対する意見についての大臣の見解

伊藤俊輔君（立憲）

（1） 横島内閣法制局長官の国会における発言に対する大臣の見解

（2） 今後のふるさと納税制度に対する大臣の見解

（3） 救急搬送における病院収容所要時間等の延伸に対する消防庁の対応

（4） 外国人旅行者の医療費の支払いに係る実態

（5） ケアマネジャー等の駐車禁止違反の取締り緩和に対する警察庁の見解

稲富修二君（国民）

（1） 一人暮らしの高齢者問題

ア 全世帯に占める単身世帯、2人世帯、3～4人世帯等の世帯構造の変化

イ 単身世帯が増えている原因とそれに伴う課題及び対処方針

ウ 高齢者の住宅の確保等の課題に対して省庁の枠を超えて対処することについての大臣の見解

（2） GDP統計の改定額における「その他」要因が増加傾向にある理由

奥野総一郎君（国民）

（1） 地方自治体の公文書管理

- ア 地方自治体の公文書管理条例の制定状況
- イ 東日本大震災の記録保存のための政府としての方策
- ウ 政府が震災に関する文書を保存する取組を行うべきとの考えに対する内閣府の見解
- エ 震災に関する文書の保存についての大臣の見解

(2) 統計不正問題

- ア 統計委員会が提出した毎月勤労統計調査に係る意見書に対する厚生労働省の見解
- イ 毎月勤労統計調査に係る東京都の大規模事業所について復元処理が行われた理由
- ウ 復元処理の3倍戻しに関する統計技術上の認識及び復元処理の適切性に関する調査の状況
- エ ギャップ補正の再検討及び復元処理方法の改善について総務省の見解
- オ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会報告書のやり直しを厚生労働省に求める必要性

本村伸子君（共産）

(1) 統計不正問題

- ア 統計委員会西村委員長の本委員会出席に係る文書に対する総務省の認識
- イ 本委員会における参考人出席についての大臣の認識
- ウ 基幹統計の一斉点検に係る体制の実効性

(2) 地方公務員におけるセクシュアルハラスメント防止対策

- ア 厚生労働省及び総務省の取組状況
- イ 総務省の今後の取組の方向性

宗清皇一君（自民）

- (1) 空き家対策に固定資産税情報を活用することが地方税法の守秘義務に抵触しないことの確認
- (2) 過度な返礼品を出す地方自治体について、地方財政法に違反することの疑いの確認及び法改正によりふるさと納税の対象から5年間外すことの是非
- (3) 幼児教育の無償化
 - ア 目的と必要な年間の予算額
 - イ 無償化の効果の検証の必要性
 - ウ 少子化対策予算全ての見える化の必要性

梶屋敬悟君（公明）

統計不正問題

- ア 総務省行政評価局による賃金構造基本統計不正の調査の目的
- イ 第133回統計委員会における毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書の取扱い及び厚生労働省に求める対応
- ウ 次回の統計委員会のスケジュール
- エ 統計委員会での点検検証部会の各省への書面調査に関する議論の有無

井上一徳君（希望）

食料問題

- ア 中長期的視点で食料の安定的な確保を図るべきとの考えに対する高鳥農林水産副大臣の見解
- イ 食料自給力指標の意義とその推移
- ウ 荒廃農地のうち再生利用可能なものの現状及びそれを増加させていくための施策についての農林

水産省の見解

- エ 地域おこし協力隊で地域に定住した者のうち、就農した者の人数
- オ 市町村における農林水産関係の業務に従事する職員が大きく減少しているが、今後増やしていくべきだという考えに対する農林水産省の見解
- カ スマート農業のためのビッグデータの収集、分析、現状、今後の取組についての農林水産省の見解
- キ 中山間地域の農業振興支援についての制度及びその効果についての農林水産省の見解
- ク 多面的機能支払交付金の制度内容、効果についての農林水産省の見解

吉川元君（社民）

- (1) 「全国戦災史実調査報告書」及び総務省HP内「国内各都市の戦災の状況」
 - ア 「国内各都市の戦災の状況」に沖縄県内の戦災状況を掲載した時期及び沖縄県の公表資料を掲載しているかの確認
 - イ 「全国戦災史実調査報告書」に沖縄県の戦災状況がほぼ掲載されていない理由
 - ウ 沖縄県内の戦災状況を国として調査する必要性
 - エ 沖縄戦に関する資料を冊子にして図書館に配付する必要性
- (2) 外国人労働者の都市部への過度な集中を防ぐための方策についての平口法務副大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 2025年日本国際博覧会、IR（統合型リゾート）及び大阪都構想が大阪府及び大阪市の財政運営に与える影響についての大臣の見解
- (2) 破壊活動防止法に基づく調査対象団体の考え方
- (3) スパイ活動の取締りに係る法整備等の必要性

2 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）
・石田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。